

平成15年 3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月19日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東京 大阪

コード番号 4695

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 山本 悟 TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,492	3.9	267	22.9	282	24.5
13年9月中間期	3,634	5.4	346	11.5	374	14.5
14年3月期	7,111		644		657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	158	8.4	21	75	-	-
13年9月中間期	172	68.9	23	74	-	-
14年3月期	332		45	65	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,272,983株 13年9月中間期 7,274,317株 14年3月期 7,274,067株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	6,452		4,531		70.2	623	11	
13年9月中間期	5,975		4,360		73.0	599	37	
14年3月期	5,940		4,449		74.9	611	73	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,272,900株 13年9月中間期 7,274,400株 14年3月期 7,273,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	109		299		73		2,281	
13年9月中間期	110		10		73		1,169	
14年3月期	257		1,291		146		2,545	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,600		670		375	

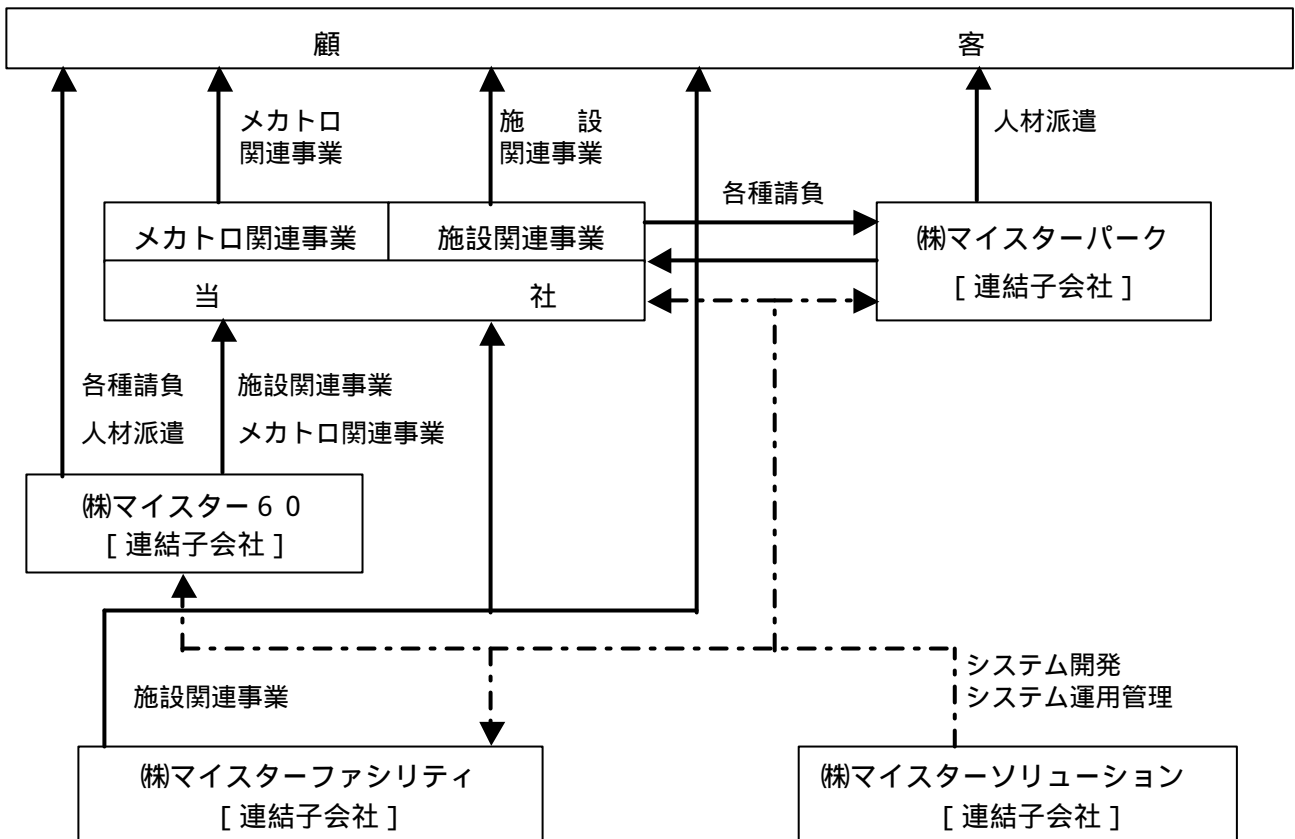
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）および子会社4社（(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、(株)マイスターソリューション）で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業（注1）、施設関連事業（注2）の請負及び技術者等の人材派遣ならびに人材紹介業務を主な業務内容としております。

- （注1）・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務
 ・上記に係る技術者等の派遣業務
- （注2）・ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務
 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務
 ・上記に係る技術者等の派遣業務



(株)マイスター60

60歳以上の高齢者の雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しましたが、業界パイオニアとしての優位性を確立し、高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと事業を拡大のうえ総合人材ビジネスの積極的な展開をはかっております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場を対象に、熟練した技術を保有している技術者やノウハウ保有者を対象として人材派遣業・人材紹介業やコンサルティングの業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

施設メンテナンス業務を標準化のうえ定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

(株)マイスターソリューション

産業の情報技術化の動きに対応し、システムの企画、開発及び情報通信機器等の販売、運用の受託並びに計算業務の受託や請負等を領域として事業を展開しております。
現在は、当社グループ内のネットワークシステムの構築を主な業務としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化によって循環的命脈をもたらし、地球的資源の保全と環境の維持に資するニューインダストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術から使いこなす技術」、そしてこれらの技術情報をもとに「再生する技術」と「そのマネージメント」とを進化させた「循環型システムの事業モデル」を、「M&Eアウトソーシング（登録商標）」として再構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」に徹しております。人間に人間らしい価値を見出せるのは単なる知識や知性の優劣にあるのではなく、誠実、明朗、勇気や義侠、そして反省や同情、忍耐などのいわゆる人間の徳性にあります。これらは苦難と修練を経ずには磨かれず、人間としての成長が期待できません。企業は人が鍛えられ、成長するまたない人間形成の場であると考えております。よって、社員の一人一人が「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力することによって、お客様からの信頼をいただくことができ、品質の高い誠実な仕事をとおして会社としての社会的使命が果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも安定的な配当を継続するとともに事業拡大に備え内部留保を確保しつつ、営業成績の状況に応じ株主への還元を図ることを基本方針としております。

当中間期の配当金は、1株につき10円と決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を確保し収益力の向上を図るために、有効活用する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。当社株式の投資単位が50万円に近づきつつあり、投資単位の引下げ等は投資家の参加を得るために有用な方策と考えられます。しかしながらそれに要する費用等の関係もありますので、今後の市場動向を見守りながら慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は「収益性」と「成長性」であります。「収益性」の指標としては、「売上高経常利益率」が8%以上になるように努めております。また、「成長性」については、「売上高成長率」が当面は5%以上となることを一応の目処としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「中期経営計画」に基づき、次の事項を推進してまいります。

平成14年4月に開設した「ME東京営業センター」(東京都中央区八重洲所在)を中心に営業基盤の拡充を図ってまいります。

メンテナンスとエンジニアリングが柱である当社グループは、平成14年10月に竣工した「ME技術センター」を拠点に、技術力・人材力の強化を図ってまいります。

「メカトロ関連事業分野」は、「ME技術センター」内の「東京エンジニアリングセンター」の稼働による新規需要の開拓を進めてまいります。

「施設関連事業分野」は、依然として価格は低下傾向にありますが、他方、従来系列・取引関係にとらわれない競争入札も一般化しつつあります。品質・サービスの向上と業務効率化による競争力を確立することによって、商圏の拡大に注力してまいります。

「総合人材ビジネス」については、雇用確保の社会的要請に応えるため、当社グループ連携による業容拡大を進めてまいります。

グループ管理面については、成果主義の徹底によって組織の活性化・効率化に努めるとともに、基幹情報システムの整備・充実によって経営管理の高度化を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されますが、選別市場を勝機ととらえ積極的に変革を進めてまいります。具体的には「ME東京営業センター」と「ME技術センター」を核とした提案営業の推進と人材の養成に取り組んでまいります。

また、信頼される企業としてのコンプライアンス経営に努めてまいりますとともに、各種リスクマネジメントを更に徹底し、危険の予知・予防の強化を進めてまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営の公正性と透明性の向上を実現させるため、平成14年6月の株主総会を経て、社外から取締役1名の増員と常勤監査役1名を選任し、その活性化を図っております。

また、投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するため、積極的な情報公開を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気指標に一部改善が見られるものの、実態的には企業業績の伸び悩みによる設備投資の抑制や個人消費の低迷から景気は総じて低調に推移し、米国における大型倒産や企業会計情報の不信等を背景とする景気の後退、株価急落による金融不安の増大等も加わり厳しい経営環境が続いております。

このように需要が減退する中で、当社は新規商圏の拡大を目指し首都圏・近畿圏を中心に既存取引先の深耕、新規営業等に注力しましたが、当中間連結会計期間の業績はこれら積極的な営業活動にもかかわらず、売上高は3,492百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は282百万円（前年同期比24.5%減）中間純利益は158百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業分野」は、主要顧客である半導体産業が昨年より大きな調整局面に入っており、営業は半導体以外の産業機械分野の開拓に努めましたが、売上高は1,415百万円（前年同期比13.0%減）に止まりました。

「施設関連事業分野」では、施設メンテナンス分野において顧客の業務効率化ニーズに応える価格競争が継続し個々の売上は減少傾向にあります。首都圏におけるスーパーストア等の新規受注が寄与しました。施設エンジニアリング分野は、企業業績が全般的に落ち込む中、リニューアル投資工事等の先送りもありましたが、売上高は2,076百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

その他事項としては、施設・メカトロ営業とグループの人材情報センター、IR活動の拠点として「ME東京営業センター」を開設いたしました。

(2) 財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、109百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益282百万円、その他の負債の減少額70百万円及び法人税等の支払額106百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、299百万円と前年同期比289百万円増加となりました。これは主に「ME技術センター」の建設に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、73百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ264百万円減少の2,281百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価低落による信用不安の増大、デフレの更なる進展と引き続き厳しい環境が予測されます。

メカトロ関連事業分野は、基本的に既存顧客への売上は横這いの見込ではありますが、「ME技術センター」内のメカトロ工場である「東京エンジニアリングセンター」の新規需要が期待されません。

施設関連事業分野は、高付加価値化を目指して省エネ・施設診断などの提案営業を積極的に推進する予定です。

今般竣工した「ME技術センター」は、技術立社に向けてグループ各社の技術研修の拠点として活用してまいります。

連結業績見通し

売上高	7,600百万円	(前期比 6.8%増)
経常利益	670百万円	(前期比 1.9%増)
当期純利益	375百万円	(前期比 12.9%増)

単独業績見通し

売上高	7,150百万円	(前期比 4.4%増)
経常利益	620百万円	(前期比 2.9%増)
当期純利益	350百万円	(前期比 15.0%増)

以上

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 平成14年9月30日現在		前中間期末 平成13年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	3,558	55.2	4,153	69.5	3,752	63.2
現金及び預金	2,281		2,839		2,545	
受取手形及び売掛金	1,128		1,160		1,106	
たな卸資産	26		29		10	
繰延税金資産	103		92		81	
その他の金	21		35		10	
貸倒引当金	2		2		2	
固定資産	2,893	44.8	1,821	30.5	2,188	36.8
有形固定資産	2,339	36.2	1,326	22.2	1,652	27.8
土地	1,113		1,113		1,113	
建設仮勘定	1,009		1		335	
その他の	216		210		202	
無形固定資産	45	0.7	45	0.8	45	0.8
投資その他の資産	507	7.9	450	7.5	490	8.2
繰延税金資産	182		162		170	
その他の金	330		292		325	
貸倒引当金	5		4		4	
資産合計	6,452	100.0	5,975	100.0	5,940	100.0
(負債の部)						
流動負債	1,293	20.1	1,021	17.1	882	14.9
支払手形及び買掛金	330		317		300	
未払金	425		37		37	
未払法人税等	157		154		106	
賞与引当金	251		293		239	
その他の	128		218		198	
固定負債	548	8.5	513	8.6	532	8.9
退職給付引当金	489		457		474	
役員退職慰労引当金	58		55		58	
負債合計	1,841	28.6	1,535	25.7	1,414	23.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	78	1.2	79	1.3	77	1.3
(資本の部)						
資本金	-	-	532	8.9	532	9.0
資本準備金	-	-	507	8.5	507	8.5
連結剰余金	-	-	3,320	55.6	3,406	57.3
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	3	0.1
自己株式	-	-	4,360	73.0	4,450	74.9
	-	-	0	0.0	0	0.0
資本金	532	8.2	-	-	-	-
資本剰余金	507	7.9	-	-	-	-
利益剰余金	3,487	54.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5	0.1	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	4,531	70.2	4,360	73.0	4,449	74.9
負債・少数株主持分及び資本合計	6,452	100.0	5,975	100.0	5,940	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,492	100.0	3,634	100.0	7,111	100.0
売 上 原 価	2,758	79.0	2,882	79.3	5,652	79.5
売 上 総 利 益	733	21.0	752	20.7	1,459	20.5
販売費及び一般管理費	466	13.3	405	11.2	815	11.4
営 業 利 益	267	7.7	346	9.5	644	9.1
営 業 外 収 益	19	0.5	31	0.9	46	0.7
受 取 利 息	0		1		1	
雇用開発助成金	6		20		30	
賠償保険収入	3		2		6	
雑 収 入	9		6		7	
営 業 外 費 用	4	0.1	3	0.1	33	0.5
賠償責任補償費	3		3		8	
雑 損 失	0		0		24	
経 常 利 益	282	8.1	374	10.3	657	9.2
特 別 損 失	-	-	53	1.5	59	0.8
投資有価証券評価損	-		53		59	
税金等調整前中間(当期)純利益	282	8.1	320	8.8	597	8.4
法人税、住民税及び事業税	158	4.5	159	4.4	279	3.9
法人税等調整額	36	1.0	22	0.6	21	0.3
少数株主利益	1	0.1	10	0.3	7	0.1
中間(当期)純利益	158	4.5	172	4.8	332	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	3,226	3,226
連結剰余金減少高		-	78	151
配 当 金		-	72	145
役 員 賞 与 金		-	5	5
中間(当期)純利益		-	172	332
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	3,320	3,406
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		507	-	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		507	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,406	-	-
利益剰余金増加高		158	-	-
中 間 純 利 益		158	-	-
利益剰余金減少高		77	-	-
配 当 金		72	-	-
役 員 賞 与		4	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,487	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		282	320	597
減価償却費		8	7	15
賞与引当金の増加額又は減少額		11	67	13
退職給付引当金の増加額又は減少額		15	1	15
その他の引当金の増加額又は減少額		1	16	13
投資有価証券評価損		-	53	59
受取利息及び受取配当金		0	1	2
支払利息		0	-	-
売上債権の増加額又は減少額		21	12	40
たな卸資産の増加額又は減少額		15	3	22
仕入債務の増加額又は減少額		30	41	58
未払消費税等の増加額又は減少額		9	25	48
その他の資産の増加額又は減少額		11	14	6
その他の負債の増加額又は減少額		70	31	28
役員賞与の支払額		4	5	5
その他		0	0	0
小計		215	302	614
利息及び配当金の受取額		0	3	6
利息の支払額		0	-	-
法人税等の支払額		106	194	362
営業活動によるキャッシュ・フロー		109	110	257
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,420	2,070
定期預金の払戻による収入		-	1,420	3,740
有形固定資産の取得による支出		298	6	340
投資有価証券の取得による支出		0	0	0
その他		1	3	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		299	10	1,291
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入		-	0	0
配当金の支払額		73	72	145
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		73	73	146
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		264	26	1,403
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,545	1,142	1,142
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,281	1,169	2,545

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、
株式会社マイスター ファシリティ、株式会社マイスターソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 10年～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 188百万円	有形固定資産の減価償却累計額 171百万円	有形固定資産の減価償却累計額 179百万円
—	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 9百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
給料手当 160	給料手当 157	給料手当 276
賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 28
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 4
退職給付引当金繰入額 2	退職給付引当金繰入額 2	退職給付引当金繰入額 5
減価償却費 7	減価償却費 6	減価償却費 12

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,281	現金及び預金勘定 2,839	現金及び預金勘定 2,545
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,670	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,281	現金及び現金同等物 1,169	現金及び現金同等物 2,545

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,415	2,076	3,492	-	3,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36	36	(36)	-
計	1,415	2,113	3,529	(36)	3,492
営業費用	1,222	1,850	3,073	151	3,225
営業利益	193	262	455	(188)	267

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,626	2,007	3,634	-	3,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	46	(46)	-
計	1,626	2,054	3,681	(46)	3,634
営業費用	1,383	1,737	3,120	167	3,288
営業利益	243	317	560	(214)	346

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040	4,071	7,111	-	7,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	19	(19)	-
計	3,040	4,090	7,130	(19)	7,111
営業費用	2,616	3,494	6,111	356	6,467
営業利益	423	595	1,019	(375)	644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者等の派遣業務
施設関連事業	ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー工事等のエンジニアリング業務 ・上記に係る技術者等の派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期188百万円、前中間期214百万円、前期375百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	95	64	159	114	114	228	95	60	155
減価償却累計額相当額	36	15	52	34	12	47	26	10	37
中間期末(期末)残高相当額	58	48	107	79	102	181	68	50	118

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	29	30	28
1年超	79	105	91
合 計	108	135	120

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15	16	33
減価償却費相当額	14	15	31
支払利息相当額	1	1	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(1) 満期保有目的の債券である時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期末 (平成14年 9月30日現在)			前中間期末 (平成13年 9月30日現在)			前 期 末 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	23	32	9	28	29	1	22	29	6
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23	32	9	28	29	1	22	29	6

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (上記を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間期末 (平成14年 9月30日現在)	前中間期末 (平成13年 9月30日現在)	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	41	41	41
計	41	41	41

(デリバティブ取引)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

販売の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
メカトロ関連事業	1,415	1,626	3,040
施設関連事業	2,076	2,007	4,071
計	3,492	3,634	7,111